

# 福岡県公報

平成31年1月8日  
第4057号

## 目次

### 告示 (第8号-第11号)

- 保安林指定施業要件の変更予定森林の所在場所等 (農山漁村振興課) …………… 1
- 生活保護法に基づく介護機関の指定 (保護・援護課) …………… 1
- 生活保護法に基づく指定介護機関の休止及び廃止 (保護・援護課) …………… 2
- 生活保護法に基づく指定介護機関の所在地の変更 (保護・援護課) …………… 2

### 公告

- 競争入札参加者の資格等 (総務事務厚生課) …………… 2
- 一般競争入札の実施 (総務事務厚生課) …………… 4
- 土地改良区の役員の退任 (農村森林整備課) …………… 7
- 土地改良区の清算人の退任 (農村森林整備課) …………… 7
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) …………… 7
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) …………… 7
- 建築協定の認可 (建築指導課) …………… 8
- 意見募集の結果の公示 (住宅計画課) …………… 8
- 指定管理者の指定 (文化振興課) …………… 8
- 指定管理者の指定 (水産振興課) …………… 8

### 教育委員会

- 指定管理者の指定 (教育庁文化財保護課) …………… 9
- 指定管理者の指定 (教育庁体育スポーツ健康課) …………… 9

## 告示

福岡県告示第8号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2第1項の規定に基づき、保安林の指定施業要件の変更をする予定であるので、同法第33条の3において準用する同法第30条の2の規定により次のように告示する。

なお、この告示をもって、保安林指定施業要件の変更予定森林の所在場所等（平成30年10月福岡県告示第899号）は取り消す。

平成31年1月8日

福岡県知事 小川 洋

1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所及び保安林として指定された目的次に掲げる告示で定めるところによる。

平成6年6月福岡県告示第1044号

2 変更に係る指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

変更しない。

(2) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び八女市役所に備え置いて縦覧に供する。）

### 福岡県告示第9号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、介護機関の指定をしたので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成31年1月8日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名称	所在地	指定年月日	サービス項目
------	----	-----	-------	--------

行介業83	カインド調剤薬局	行橋市宮市町1-8	H 30・11・5	居管・予居管
大野居122	グループホーム さわやかテラス 大野城中央	大野城市中央二丁目5-19	H 30・11・5	認共・予認共

### 福岡県告示第10号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定介護機関から休止及び廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成31年1月8日

福岡県知事 小川 洋

#### 1 休止

指定番号	名 称	所 在 地	休止年月日
大介409	医療法人城クリニック	大牟田市大字歴木字平野山1807-1148	H 30・11・1

#### 2 廃止

指定番号	名 称	所 在 地	廃止年月日
古居58	クオール薬局古賀店	古賀市舞の里三丁目8-17	H 30・9・30
筑紫介業78	むらさき薬局	筑紫野市紫二丁目1-4	H 30・9・30

### 福岡県告示第11号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第

4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定介護機関から所在地の変更の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成31年1月8日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	旧所在地	新所在地	変更年月日
直支6	介護支援相談センター ゆうあい福祉	直方市上頓野字堂山 2761番1	直方市古町8-8	H 30・10・19
直居80	アップルハート筑豊ケアセンター	直方市津田町4-15	直方市大字頓野1106-5	H 30・11・8
直支32	アップルハート筑豊ケアプランセンター	直方市津田町4-15	直方市大字頓野1106-5	H 30・11・7
直居81	アップルハート筑豊訪問入浴センター	直方市大字上頓野2123-1（有田ビル2F）	直方市大字頓野1106-5	H 30・11・8
直支36	ケアサポートひだまり	直方市大字下新入556-2-104	直方市大字頓野3836-3サンビーム直方106号	H 30・1・1
宰居52	さくら・介護ステーションむさし	太宰府市水城二丁目1-34	太宰府市朱雀二丁目1-34	H 30・11・1
嘉鞍居8	ヘルパーステーションきぼう	鞍手郡鞍手町大字中山 2263-30	鞍手郡鞍手町大字中山 2446-48	H 28・10・1

## 公 告

### 公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成31年1月8日

福岡県知事 小川 洋

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

デジタル印刷機（備出41）

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条

② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条

③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

カ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

キ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料

ク 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

ケ 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者の雇

- 用状況調査票（様式第4号）
- コ 営業概要表（様式第5号）
- サ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- シ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- ス ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- セ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- ソ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- タ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- チ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- ツ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はケに掲げるもの）
- テ 返信用封筒（392円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先  
福岡県総務部総務事務厚生課調達班  
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号  
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）  
申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間  
この公告の日から平成31年1月28日（月曜日）までとする。  
ただし、受付期間の終了後も入札日時（当該入札に関する仕様申立書を期日までに提出して確認を受けたものに限る）まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知  
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間  
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成

31年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成31年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

**公告**

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月8日

福岡県知事 小 川 洋

1 調達内容

(1) 調達案件名

デジタル印刷機（備出41）

(2) 調達物品及び数量

・デジタル印刷機 35台

・消耗品（マスター・インク）一式

(3) 履行期限

・デジタル印刷機 平成31年3月29日

・マスター・インク 平成36年3月31日

(4) 履行場所

入札説明書による。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）に定める資格を得ている者（平成29年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

平成31年2月18日 (月曜日) 現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
01	02	事務機器	AA
05	01	電気器具	AA
05	02	電気通信機器	AA

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者

(4) 納入しようとする物品が1の(2)に示した物品であることを証明する仕様申立書を総務事務厚生課調達班に平成31年2月5日 (火曜日) 午後3時00分までに提出して承認を受けた者

なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

(5) 民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱 (平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達) に基づく指名停止 (以下「指名停止」という。) 期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部総務事務厚生課調達班 (行政南棟1階)

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

F A X 092-643-3109

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

平成31年1月8日 (火曜日) から平成31年2月5日 (火曜日) までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

平成31年2月18日 (月曜日) 午後4時00分

(3) 提出方法

持参 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵便 (書留郵便に限る。提出期限内必着) で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県庁総務事務厚生課入札室 (行政南棟1階)

(2) 日時

平成31年2月19日 (火曜日) 午前10時30分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合



にあつては別に定める日時、場所において行う。

## 12 入札保証金及び契約保証金

### (1) 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

### (2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

## 13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札。

なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし、契約を締結しない。

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

## 14 落札者の決定の方法

(1) 入札金額（単価）のすべてが予定価格（単価）の制限の範囲内であり、かつ、各入札金額（単価）に数量を乗じて得た金額の合計金額が最低価格であり、並びに、有効である入札書を提出した者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

## 15 その他

(1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

(2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。

(3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。

(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

(5) その他、詳細は入札説明書による。

## 16 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Digital mimeograph press 35set and Unit price contract of expendable supplies

- (2) Delivery period : By March 29, 2019  
 (3) Delivery place : According to the specifications  
 (4) Time Limit for Tender : 4:00 P M on February 18, 2019  
 (5) Contact Point for the Notice : General Affairs and Welfare Division , General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office 7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan  
 Tel 092 - 643 - 3092

### 公告

大和町土地改良区から役員の退任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により次のように公告する。

平成31年1月8日

福岡県知事 小川 洋

退任理事

氏名	住所
堤 勝彦	柳川市大和町皿垣開88番地 1

### 公告

解散した清算法人合河東部第二土地改良区から清算人の退任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第68条第4項において準用する同法18条第17項の規定により次のように公告する。

平成31年1月8日

福岡県知事 小川 洋

氏名	住所
今石 福隆	豊前市大字下川底447番地 1
面村 祐二	豊前市大字中川底408番地 1

面村 義廣	豊前市大字中川底368番地
宇都宮初夫	豊前市大字中川底746番地
川崎 澄夫	豊前市大字下川底92番地 2
恒成 毅	豊前市大字下川底764番地 1
前田 高義	豊前市大字下川底831番地
本末 留夫	豊前市大字下河内1947番地
藤川 賢司	豊前市大字下河内2161番地
藤末美知雄	豊前市大字下河内2544番地 1
白川 潤	豊前市大字下川底575番地
柏木 秀信	北九州市八幡西区大浦 2 丁目 5 番11号

### 公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成31年1月8日

福岡県知事 小川 洋

- 開発区域に含まれる地域の名称  
古賀市小竹字七俵855番35、855番38、855番39、855番41から855番64まで及び1117番2から1117番5まで
- 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名  
福津市宮司一丁目10番35号  
株式会社グランデポ  
代表取締役 小野 大智

### 公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成31年1月8日

福岡県知事 小川 洋

1 開発区域に含まれる地域の名称

朝倉市甘木字椿423番5

2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

株式会社ナフコ

代表取締役 石田 卓巳

公告

建築基準法（昭和25年法律第201号）第73条第1項の規定に基づき、次の建築協定を認可したので、同条第2項の規定により公告する。

なお、建築協定書は、同条第3項の規定により筑紫野市役所建設部都市計画課において一般の縦覧に供する。

平成31年1月8日

福岡県知事 小川 洋

1 建築協定の名称

美しが丘B地区建築協定

2 建築協定区域

筑紫野市美しが丘南四丁目13番1外65筆

3 建築協定区域隣接地

筑紫野市美しが丘南四丁目19番2外2筆

4 認可年月日

平成31年1月8日

公告

長期優良住宅の普及に関する法律の規定に基づく長期優良住宅建築等計画の認定等に係る標準処理期間案について、平成30年8月10日から同年9月14日までの間、御意見を募集しました。

その結果、提出された御意見はありませんでしたので、文言の一部を整理し、平成30年12月25日に設定しました。

平成31年1月8日

福岡県知事 小川 洋

問合せ先

建築都市部住宅計画課住環境整備係

電話：092-643-3734

メールアドレス：jukeikaku@pref.fukuoka.lg.jp

公告

福岡県都市公園条例（昭和52年福岡県条例第12号）第17条の2第1項の規定に基づき、大濠公園能楽堂の指定管理者を指定したので、同条例第17条の3第3項の規定により次のように公示する。

平成31年1月8日

福岡県知事 小川 洋

施設の名称	指定管理者		指定の期間
	所在地	名称	
大濠公園能楽堂	福岡市中央区天神一丁目4番1号	株式会社西日本新聞イベントサービス	平成31年4月1日から平成36年3月31日まで

公告

福岡県漁港管理条例（昭和39年福岡県条例第70号）第19条の規定に基づき、福岡県営津屋崎漁港内プレジャーボート係留施設の指定管理者を指定したので、同条例第20条第3項の規定により次のように公示する。

平成31年1月8日

福岡県知事 小川 洋

施設の名称	指定管理者		指定の期間
	所在地	名称	



福岡県宮津屋崎漁港 内プレジャーボート 係留施設	宗像市鐘崎778番地 5	宗像漁業協同組合	平成31年4月1日 から平成36年3月 31日まで
--------------------------------	-----------------	----------	---------------------------------

## 教育委員会

### 公告

九州歴史資料館条例（昭和60年福岡県条例第4号）第9条の規定に基づき、求菩提資料館、甘木歴史資料館及び柳川古文書館の指定管理者を指定したので、同条例第10条第3項の規定により次のように公示する。

平成31年1月8日

福岡県教育委員会

施設の名称	指定管理者		指定の期間
	所在地	名称	
求菩提資料館	豊前市大字吉木955番地	豊前市	平成31年4月1日から平成36年3月31日まで
甘木歴史資料館	朝倉市菩提寺412番地2	朝倉市	平成31年4月1日から平成36年3月31日まで
柳川古文書館	柳川市本町87番地1	柳川市	平成31年4月1日から平成36年3月31日まで

### 公告

福岡県立体育・スポーツ施設条例（昭和63年福岡県条例第21号）第6条の規定に基づき、福岡県立総合射撃場の指定管理者を指定したので、同条例第7条第3項の規定により次のように公示する。

平成31年1月8日

福岡県教育委員会

施設の名称	指定管理者		指定の期間
	所在地	名称	
福岡県立総合射撃場	福岡市博多区東平尾公園二丁目1番4号	公益財団法人福岡県スポーツ振興センター	平成31年4月1日から平成36年3月31日まで